

平成31年度予算概算要求及び税制改正要望について

平成30年11月28日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

平成31年度予算概算要求（地方創生関連）

※括弧内はH30当初予算

1. 地方創生推進交付金の確保	1,150億円	(1,000億円)
・ 起業／就業支援（わくわく地方生活実現政策パッケージ）	84.8億円	
2. 地方大学・地域産業の創生	173.5億円	(100.0億円)
・ 地方大学・地域産業創生交付金事業	165.0億円	(95.0億円)
※地方大学・地域産業創生交付金40億、地方創生推進交付金活用分100億、 文部科学省25億		
・ 地方大学・産業創生のための調査・支援事業	2.1億円	(1.0億円)
・ 地方と東京圏の大学生対流促進事業	5.0億円	(3.3億円)
・ 地方創生インターンシップ事業	0.9億円	(0.6億円)
・ 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.5億円	(0.1億円)
3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援	10.3億円	(8.7億円)
・ 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.7億円	(1.4億円)
・ 地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.1億円	(3.0億円)
・ 地方版総合戦略推進事業（サテライトオフィス含む）	1.8億円	(1.4億円)
・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業	1.0億円	(0.5億円)
・ 地域再生支援利子補給金	2.7億円	(2.4億円)
4. 地方創生に係る調査・推進事業等	18.9億円	(13.2億円)
・ 国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査・分析事業	2.2億円	(0.3億円)
・ 社会性認定制度に係る調査・分析事業	0.4億円	(0.3億円)
・ 子供の農山漁村交流推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・ 地方創生国際交流促進事業	0.1億円	
・ 中心市街地活性化推進事業	0.1億円	(0.08億円)
・ 地方創生に向けた自治体SDGs推進事業／環境未来都市推進事業	7.5億円	(5.3億円)
・ 産業遺産の世界遺産登録推進関係事業	6.5億円	(6.1億円)
・ 近未来技術の実装推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・ 都市再生の見える化（i-都市再生）の推進事業	1.2億円	(0.4億円)
・ スーパー・メガリージョン（SMR）関連都市再生調査事業	0.3億円	
合計	1,228億円	(1,047億円)

平成31年度税制改正要望（地方創生関連）①

1. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長 [拡充・延長]

【概要】

地方創生を推進し、企業から地方公共団体への寄附を安定的かつ継続的に確保するため、税制措置の拡充・延長等を図る。

【要望内容】

本制度の一層の活用促進を図るため、寄附払込時期の弾力化など徹底した運用改善を実施する。

なお、税額控除の特例措置の拡充・延長については、平成32年度税制改正に向けて引き続き議論する。

2. 特区における清酒の製造体験のための酒税法の特例措置 [新設]

【概要】

清酒の製造免許を保有する者が、地域の活性化を図ることを目的として、特区内において清酒の製造体験を実施しようとする場合における酒税法の特例措置を講ずる。

【要望内容】

清酒の製造免許を保有する者が、地域の活性化を図ることを目的として、特区内の地域の魅力の増進に資する施設において清酒の製造体験を実施する場合、製造体験のための製造場を既存の製造場の一部とみなす。

3. 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長 [延長]

【概要】

国家戦略特区において、国際経済活動の拠点の形成を図るとともに、立地する産業の国際競争力を向上させる民間都市開発を推進するため、課税の特例措置を延長する。

【要望内容】

国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置（割増償却、登録免許税の軽減）を2年間延長する。

4. 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長 [延長]

【概要】

都市再生緊急整備地域等において、国土交通大臣の認定を受けた大規模で優良な民間都市開発プロジェクト（認定民間都市再生事業）に係る特例措置の延長を行う。

【要望内容】

認定民間都市再生事業に係る特例措置の2年間延長を行う。〔国土交通省と共同要望〕（内閣府は従要望）